

ホリスティック企業レポート ビーエイブル 604A 東証スタンダード

新規上場会社紹介レポート
2026年7月31日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20260730

ビーエイブル (604A 東証スタンダード)

発行日: 2026/7/31

福島第一原子力発電所の廃炉作業と原子力発電所のメンテナンスがメイン事業
再稼働予定の原子力発電所の準備工事も手掛ける

アナリスト: 高木 伸行 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【604A ビーエイブル 業種：建設業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2024/7	8,680	16.9	750	-	767	-32.2	526	7.8	72.8	639.2	0.0
2025/7	8,984	3.5	671	-10.5	656	-14.5	475	-9.7	65.8	705.3	0.0
2026/7 予	9,783	8.9	1,131	68.6	1,110	69.2	729	53.5	97.2	-	20.0

(注) 1.単体ベース
2.2026年3月4日付けで1：5の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正
3.2026/7期は会社予想。2026/7期のEPSは自己株式の処分株式数（2,577.5千株）を含めた期中平均株式数により算出

【 株式情報 】		【 会社基本情報 】		【 その他 】
株価	1,063円 (2026年7月30日)	本店所在地	福島県双葉郡大熊町	【主幹事証券会社】
発行済株式総数	10,175,000株	設立年月日	1991年3月14日	みずほ証券
時価総額	10,816百万円	代表者	佐藤 順英(さとう ゆきひで)	【監査人】
上場初値	1,016円 (2026年7月29日)	従業員数	218人 (2026年5月)	栄監査法人
公募・売出価格	700円	事業年度	8月1日～翌年7月31日	
1単元の株式数	100株	定時株主総会	毎年10月	

> 事業内容

◆ 福島第一原子力発電所の廃炉関連工事が主力

ビーエイブル(以下、同社)は、工事事業、再生可能エネルギー事業、及び
その他事業を行っている(図表 1)。

工事事業は同社の 25/7 期売上高の 87.4%を占める主力事業で東京電力ホールディングス(9501 東証プライム、以下、東京電力 HD)の福島第一原子力発電所の廃炉関連工事、原子力発電所の再稼働に伴うメンテナンス業務や産業プラント工事等を手掛けている。

再生可能エネルギー事業は木質バイオマス発電所のオペレーション&メンテナンス、再生可能エネルギー発電事業、電力小売事業等を行っており、25/7 期売上高の 10.4%を占めた。

その他事業としては、機能訓練型デイサービス、居宅介護支援事業、訪問看護事業等を行っている。

【 図表 1 】 売上内訳

	24/7期		25/7期		26/7期3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
工事事業	7,063	81.4	7,852	87.4	6,353	86.5
再生可能エネルギー事業	1,466	16.9	930	10.4	781	10.6
その他事業	149	1.7	200	2.2	211	2.9
合計	8,680	100.0	8,984	100.0	7,347	100.0

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

(注 1) BWR (Boiling Water Reactor: 沸騰水型原子炉) 型原子力発電所とは、原子炉で水を直接沸騰させ、その蒸気でタービンを回して発電する方式

(注 2) ABWR (Advanced Boiling Water Reactor: 改良型沸騰水型原子炉) 型原子力発電所とは BWR 型の安全性や信頼性、運転性を日本の技術に基に高めた原子炉

(注 3) PWR (Pressurized Water Reactor: 加圧水型軽水炉) 型原子力発電所とは、原子炉内で発生した熱を高圧の液体水のまま取り出し、別の系統の水(二次冷却水)を沸騰させて蒸気を作り、タービンを回して発電する方式

(注 4) APWR (Advanced Pressurized Water Reactor: 改良型加圧水型軽水炉) 型原子力発電所とは PWR 型の安全性などを大幅に向上させた原子炉

(1) 工事業

福島第一原子力発電所の廃炉関連工事が工事業売上高の 7 割程度を占め、残りの 3 割程度を原子力発電所の再稼働に伴うメンテナンス業務、及び一般産業分野のプラント工事及び鉄骨構造物の製作・据付工事等が占めている。

同社が対応する原子力発電所は BWR 型^{注1} 及び ABWR 型^{注2} 原子力発電所が主である。BWR 型及び ABWR 型は、東京電力 HD を始め、東北電力(9506 東証プライム)、北陸電力(9505 東証プライム)、中部電力(9502 東証プライム)、中国電力(9504 東証プライム)が採用している原子力発電所の炉型である(他の電力会社は PWR 型^{注3} または APWR 型^{注4} 原子力発電所を採用)。

廃炉関連工事については、東日本大震災以降、福島第一原子力発電所での事故収束作業や廃炉作業に一貫して従事しており、元請として各種廃炉作業を受注するなど、重要な役割を担っている。過去に例のない、対応が困難な現場特有の課題に対して、独自の工法やロボティクス技術を開発して、作業に取り組んでいる。

また、廃炉関連工事以外では、東京電力 HD の柏崎刈羽原子力発電所、中部電力の浜岡原子力発電所、東北電力の女川原子力発電所といった原子力発電所のプラント建設工事及び定期点検工事、耐震補強工事等を行っている。また、関西電力(9503 東証プライム)、九州電力(9508 東証プライム)、北陸電力(9505 東証プライム)に対してのメンテナンス実績がある。

一般産業分野のプラント工事においては、京葉・京浜地区における産業プラント設備に関する配管や設備の保守点検、改修工事、新設工事等を行っている。また、アミューズメント施設や各種イベント向け各種鉄骨構造物の製作及び据付工事等も行っている。千葉県木更津市に鉄骨加工工場を保有しているが、木更津工場の機能は 27 年 12 月に完成予定の富津工場に移転される予定である。

(2) 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業は、主に太陽光・バイオマス等の再生可能エネルギー発電所の建設・運用・保守、電力小売事業で構成されている。

東日本大震災発災後に、同社は廃炉作業に従事する社員の雇用維持及び事業の多角化を目的として、再生可能エネルギー事業へ参入した。福島県浜通り地域において、合計で 5MW の太陽光発電所を運転している。

また、22 年 4 月から、持分法適用関連会社(同社出資比率 45%)であるエイ

ブルエナジー合同会社が運営する福島いわきバイオマス発電所(112MW規模の木質バイオマス発電所)が運転を開始し、同社は発電設備の運転業務及び日常保守業務等を行っている。現状では、関連会社及び自社設備である太陽光発電所で発電した電力は FIT 制度により一般送配電事業者である東北電力ネットワークへ販売している。一方、25 年 11 月に開始した電力小売事業では市場から調達した電力を小売販売している。

当面は売電収入が中心であるが、数年後からは、エイブルエナジー合同会社から、有償減資及び配当等による収益を見込んでいる。

また、GE Vernova 製の陸上風力発電所の機器を中心に現在 55 基のメンテナンス業務を受注している。

(3)その他事業
その他事業としては、機能訓練型デイサービス等の運営や料飲事業等を行っている。

◆ 収益構造と重要経営指標

26/7 期第 3 四半期累計期間のセグメント情報を見ると、売上高の 9 割弱を占める工事事業が利益を上げている一方で、再生可能エネルギー事業及びその他事業は損失を計上している(図表 2)。

【図表 2】セグメント情報

	24/7期		25/7期		26/7期3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高						
工事事業	7,063	81.4	7,852	87.4	6,353	86.5
再生可能エネルギー事業	1,466	16.9	930	10.4	781	10.6
その他事業	149	1.7	200	2.2	211	2.9
売上高合計	8,680	100.0	8,984	100.0	7,347	100.0
セグメント利益						
工事事業	1,174	16.6	1,143	14.6	1,281	20.2
再生可能エネルギー事業	16	1.1	1	0.1	-8	-
その他事業	-99	-	-98	-	-63	-
調整額	-340	-	-374	-	-329	-
セグメント利益合計	750	8.6	671	7.5	880	12.0

(注) 1.セグメント利益・損失は損益計算書の営業利益と一致
2.調整額は各セグメントに配分していない全社費用
3.セグメント利益の%は売上高に対する比率(営業利益率)
4.各数値の和は端数処理の関係で合計と一致しない場合がある
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

工事事業及び再生可能エネルギー事業の工事の受注経路は、元請及び一次下請があるが、25/7 期の受注金額の元請比率は 61%に達している。一

一般的には、元請受注は作業を進める上でのスケジュール管理や仕様を自社でコントロールできることもあり、採算は良い。また、廃炉作業の利益率はメンテナンス等の再稼働関連の利益率よりも高い。

主要取引先としては、東京電力 HD を始め、IHI (7013 東証プライム)、IHI 原動機、日立 GE ベルノバニュークリアエナジー、東京電力 HD 傘下の東京パワーテクノロジーといった先が挙げられ、廃炉作業関連や原子力発電所のメンテナンス関連の取引先が多数を占めている。とりわけ、東京電力 HD への売上割合が大きく、25/7 期売上高の 53.9%を占めた。

同社は 10%以上の営業利益率及び経常利益率を経営目標としており、達成に向けて、(1)付加価値の高いロボット技術等を活用した高難度案件の提案による特命受注件数、(2)付加価値が高い大型案件の受注金額比率、(3)採算の良い元請案件の受注金額比率を主要 KPIとしている(図表 3)。

【図表 3】主要 KPI

主要KPI	目標	24/7期	25/7期
高難度案件・新規工法を伴う提案による特命受注（5,000万円以上/件）件数	5件以上	4件	4件
大型案件（1件当たり受注金額 1 億円以上）の受注金額比率	50%以上	62%	53%
元請比率（受注金額ベース）	55%以上	52%	61%

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 特色・強み

◆ BWR 型や ABWR 型原子力発電所に強み

同社は、BWR 型や ABWR 原子力発電所における炉内作業や制御棒の点検等、原子力発電所の重要設備に関する専門性の高い特殊な作業に強みを持っている。技術の習得には時間が必要となるため、他社が追い付くためには相応の時間が必要となる。

また、福島第一原子力発電所での事故炉処理の経験から、高度な遠隔解体技術やロボット技術を保有しており、損傷設備の劣化や高い放射線レベルを前提としたリスクを管理する高度な安全マネジメント力も備えている。

◆ 廃炉事業を支える組織風土

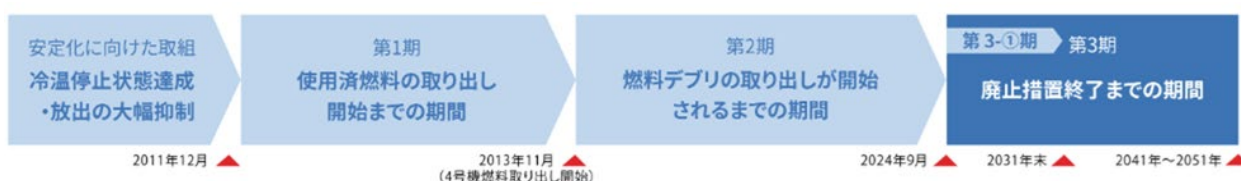
東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故において、同社従業員は深刻な事態の拡大を抑制するため、原子炉の冷却および安定化に向けた応急対応業務に従事した。この初期対応により、放射性物質の拡散を一定範囲に留め、関東圏を含む周辺地域への深刻な被害を回避する結果をもたらした。さらに、事故後の廃炉作業という長期かつ困難なプロジェクトに継続して取り組む従業員のモラルの高さ、および強い社会的責任感、同社の組織風土における重要な特質として評価できる。

> 事業環境

◆ 長期事業である福島第一原子力発電所の廃炉

同社の売上高の約 6 割を占める福島第一原子力発電所の廃炉作業については、政府が決定した「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」に基づいて進められており、このロードマップでは、廃止措置(廃炉)完了目標時期は 2041 年～2051 年、11 年に発生した事故から約 30～40 年を要する長期事業と明記されている(図表 4)。

【図表 4】中長期ロードマップの目標行程



(出所)東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所 1～4 号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ

廃炉に関する費用については、経済産業省(資源エネルギー庁)の「福島第一原子力発電所の廃炉費用の負担の在り方について(2016)」において、賠償・除染とは別に、約 8 兆円程度が見込まれている。また、政府の決定に基づけば、26 年度から 28 年度の計画では、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に積み立てた廃炉等積立金から、年約 2,600 億円～約 3,000 億円を引き出すことにより廃炉工事が進められる予定である。

◆ 福島第一原子力発電所以外の廃炉計画

福島第一原子力発電所(6 基)を含め、24 基の原子力発電所の廃炉が計画されている(図表 5)。福島第一原子力発電所を除く 18 基の廃炉費用の総額は約 1 兆円規模が見込まれている。

◆ 原子力発電所の再稼働

東日本大震災後、国内の原子力発電所は一時全基停止した。しかしながら、足元では、政府は電力の安定供給や脱炭素化に向けて原子力発電を活用する方針へと転換している。原子力規制委員会による審査を経て、これまでに関西以西の原子力発電所を中心に 15 基が再稼働している(図表 5)。さらに、東京電力 HD の柏崎刈羽原子力発電所や北海道電力の泊原子力発電所でも地元知事が再稼働を容認するなど、手続きが全国的に加速している。

足元では建設中の発電所 2 基を含めて 8 基が審査中である。また、日本原燃(青森県上北郡六ヶ所村)の核燃料廃棄物の再処理工場が今年度中に竣工する予定であり、今後は原子力発電所等のメンテナンスの事業機会が増える見通しである。

【 図表 5 】日本の原子力施設の状況

既設炉

会社名	発電所名	炉型	新規制基準の 適合性に係る審査	会社名	発電所名	炉型	新規制基準の 適合性に係る審査
北海道電力	泊（1号）	PWR	審査中	中部電力	浜岡（3号）	BWR	審査中
	泊（2号）	PWR	審査中		浜岡（4号）	BWR	審査中
	泊（3号）	PWR	終了（許可）		浜岡（5号）	ABWR	未申請
東北電力	東通（1号）	BWR	審査中	関西電力	美浜（3号）	PWR	21年7月稼働開始
	女川（2号）	BWR	24年12月稼働開始		大飯（3号）	PWR	18年4月稼働開始
	女川（3号）	BWR	未申請		大飯（4号）	PWR	18年6月稼働開始
東京電力HD	柏崎刈羽（1号）	BWR	未申請		高浜（1号）	PWR	23年8月稼働開始
	柏崎刈羽（2号）	BWR	未申請		高浜（2号）	PWR	23年10月稼働開始
	柏崎刈羽（3号）	BWR	未申請		高浜（3号）	PWR	16年2月稼働開始
	柏崎刈羽（4号）	BWR	未申請		高浜（4号）	PWR	17年6月稼働開始
	柏崎刈羽（5号）	BWR	未申請	中国電力	島根（2号）	BWR	25年1月稼働開始
	柏崎刈羽（6号）	ABWR	26年4月稼働開始		伊方（3号）	PWR	16年9月稼働開始
	柏崎刈羽（7号）	ABWR	終了（許可）		伊方（3号）	PWR	16年9月稼働開始
北陸電力	志賀（1号）	BWR	未申請	九州電力	玄海（3号）	PWR	18年5月稼働開始
	志賀（2号）	ABWR	審査中		玄海（4号）	PWR	18年7月稼働開始
日本原子力 発電	東海第二	BWR	終了（許可）		川内（1号）	PWR	15年9月稼働開始
	敦賀（2号）	PWR	不許可		川内（2号）	PWR	15年11月稼働開始
				合計	33基	稼働中15基	

廃止

会社名	発電所名	炉型	廃止措置完了 予定時期	会社名	発電所名	炉型	廃止措置完了 予定時期
東北電力	女川（1号）	BWR	2053年度	中部電力	浜岡（1号）	BWR	2042年度
東京電力HD	福島第一（1号）	BWR	冷温停止から 30～40年後		関西電力	浜岡（2号）	
	福島第一（2号）	BWR		美浜（1号）		PWR	2045年度
	福島第一（3号）	BWR		美浜（2号）		PWR	
	福島第一（4号）	BWR		大飯（1号）		PWR	2048年度
	福島第一（5号）	BWR	1～4号機廃炉の実 機実証試験に活用	大飯（2号）	PWR		
	福島第一（6号）	BWR		中国電力	島根（1号）	BWR	2049年度
	福島第二（1号）	BWR	2064年度	四国電力	伊方（1号）	PWR	2056年度
	福島第二（2号）	BWR			伊方（2号）	PWR	2059年度
	福島第二（3号）	BWR		九州電力	玄海（1号）	PWR	2054年度
	福島第二（4号）	BWR			玄海（2号）	PWR	
日本原子力 発電	東海	GCR	2035年度	合計	24基		
	敦賀（1号）	BWR	2047年度				

(注)GCR は Gas Cooled Reactor の略でガス冷却炉のこと。日本原子力発電の東海発電所は日本の商業用の原子力発電所の第一号

建設中

会社名	発電所名	炉型	審査状況
電源開発	大間	ABWR	審査中
東京電力HD	東通（1号）	ABWR	
中国電力	島根（3号）	ABWR	審査中

計画中

会社名	発電所名	炉型
東北電力	東通（2号）	ABWR
日本原子力発電	敦賀（3号） 敦賀（4号）	APWR APWR
中国電力	上関（1号） 上関（2号）	ABWR ABWR
九州電力	川内（3号）	APWR

(出所)「原子力総合パンフレット 2026 年版」を基に証券リサーチセンター作成

◆ 廃炉関連企業

原子力発電所の廃炉業務やプラント建設、メンテナンス関連業務を行う企業としては、いずれも同社の規模を大きく上回るが、日立 (6501 東証プライム)、東芝 (川崎市幸区)、三菱重工業 (7011 東証プライム) やその関連企業、電力インフラを扱う設備工事・プラントエンジニアリング系の建設会社である太平電業 (1968 東証プライム) や東京エネシス (1945 東証プライム) 等が挙げられる。

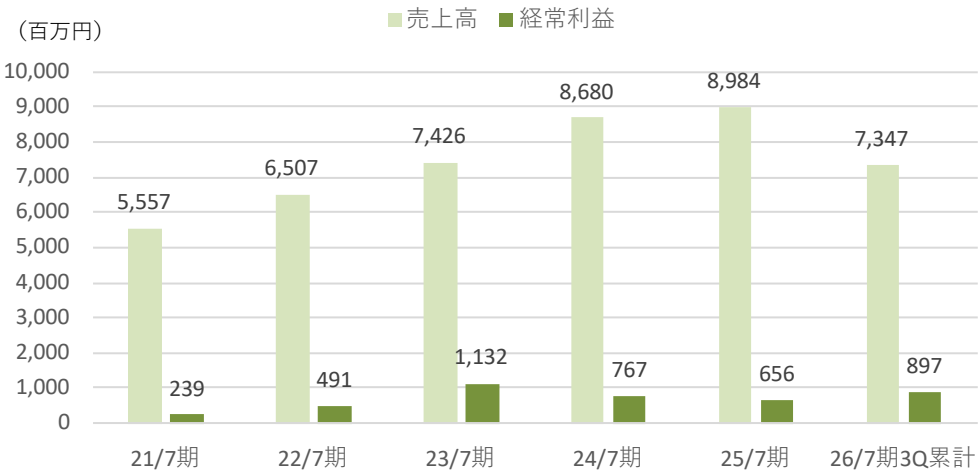
また、同社と同じ業務内容ではないが、発電プラント用バルブの製造およびメンテナンスを主要事業とし、福島第一原子力発電所における廃炉関連工事を中心として、柏崎刈羽原子力発電所、女川原子力発電所、島根原子力発電所などの点検工事を行う岡野バルブ製造 (6492 東証スタンダード) は企業規模や事業の対象先は同社と共通する部分がある。

> 業績

◆ 過去の業績

同社の業績は設立 31 期目にあたる 21/7 期から開示されている (図表 6)。

【図表 6】業績推移



(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

22/7 期及び 23/7 期は廃炉工事における難易度が高く付加価値の大きい元請案件が重なったため、22/7 期は前期比 17.1%増収となり、経常利益は同 2.1 倍、23/7 期は同 14.1%増収、経常利益は同 2.3 倍となった。

24/7 期、25/7 期は陸上風力発電や波力発電、JR 東日本関連の先行投資負担が発生したことから、売上高は順調に増加したが、2 期連続で減益となった。

26/7 期第 3 四半期累計期間では、主力である工事業の売上高は、福島第一原子力発電所向けを中心に、前年同期を上回り、工事業のセグメント利益は 1,281 百万円と 25/7 期通期実績の 1,143 百万円を上回った。

再生可能エネルギー事業の売上高も、風力発電施設のメンテナンス事業等への展開が進み、前年同期を上回っているが、26/7 期より新たに電力小売事業を開始した顧客数が積み上がっておらず、管理コストが収益を上回り、セグメント損失を計上した。

◆ 26 年 7 月期会社計画

26/7 期の会社計画は、売上高 9,783 百万円(前期比 8.9%増)、営業利益 1,131 百万円(同 68.6%増)、経常利益 1,110 百万円(同 69.2%増)、当期純利益 729 百万円(同 53.5%増)である(図表 7)。同計画は 26 年 5 月までの実績に 6 月と 7 月の見込額を合算したものである。

【図表 7】26 年 7 月期会社計画

	24/7期		25/7期		26/7期 会社計画	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	8,680	100.0	8,984	100.0	9,783	100.0
工事業	7,063	81.4	7,852	87.4	8,477	86.7
再生可能エネルギー事業	1,466	16.9	930	10.4	1,027	10.5
その他事業	149	1.7	200	2.2	278	2.8
売上原価	6,874	79.2	6,847	76.2	7,096	72.5
売上総利益	1,805	20.8	2,136	23.8	2,687	27.5
販売費及び一般管理費	1,055	12.2	1,465	16.3	1,555	15.9
営業利益	750	8.6	671	7.5	1,131	11.6
営業外収支	18	-	-14	-	-21	-
経常利益	767	8.8	656	7.3	1,110	11.3
税引前当期純利益	715	8.2	658	7.3	1,101	11.3
当期純利益	526	6.1	475	5.3	729	7.5

(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
(出所) 届出目論見書、「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

26/7 期の工事業の売上高は 8,477 百万円(前期比 8.0%増)を見込んでいる。予算策定時点における受注残高及び受注見込み案件ごとに売上計上見込み時期を設定し、案件の進捗や受注の確度に応じたリスクを織り込み売上高予想を策定している。

再生可能エネルギー事業の売上高については、1,027 百万円(前期比 10.4%増)を見込んでいる。オペレーション&メンテナンスについては受注済み及び受注見込み案件の売上高見込みを積み上げて予算を策定している。また、昨年 11 月から開始した電力小売事業については、受注見込み額に、一定の掛け目を乗じて売上高予算を策定している。

売上原価は、セグメント毎に積み上げて算定し、7,096 百万円(前期比 3.6%増)を、売上総利益は 2,687 百万円(同 25.8%増)を計画している。

販売費及び一般管理費は、人件費(437百万円)、開発費(347百万円)、役員報酬(173 百万円)等の見込額を考慮に入れ、1,555 百万円(前期比 6.1%増)とし、営業利益は 1,131 百万円(同 68.6%増)を計画している。営業外収支は、21 百万円の支払超を見込み、経常利益は 1,110 百万円(同 69.2%増)を計画している。

◆ 成長戦略

同社は、中長期的な成長に向けて、(1)廃炉事業の拡大、(2)再稼働原子力発電所のメンテナンス工事の獲得、(3)木質バイオマス発電所のオペレーション&メンテナンスの受注拡大、(4)風力発電所のメンテナンス事業の受注拡大を主な成長戦略として挙げている。

(注 5)原子炉内の冷却機能が失われ、核燃料や構造物が溶けた後に、冷えて固まったもの

廃炉事業については、同社はロボット開発や独自技術の蓄積が進んでおり、年々対応可能な作業領域が拡大している。今後は燃料デブリ^{注 5}の取り出しや放射性廃棄物処理、建屋の解体工事などの案件を獲得してゆくことにより、福島第一原子力発電所の廃炉作業予算額の 1 割の獲得を目標としている。また、国内では 24 基の発電所が廃炉予定となっており、これらの廃炉需要を獲得したいとしている。

原子力発電所の再稼働については社会的な必要性から順次稼働が見込まれている。稼働を開始すると定期検査が義務付けられていることもあり、設備工事やメンテナンス工事需要の拡大が見込まれる。既設炉 33 基、建設中 3 基の発電所の内、再稼働は 15 基、新規制基準に基づき審査中は 8 基ある。また、日本原燃の再処理工場が 26 年度中に竣工予定であり、メンテナンスの事業機会は拡大の見通しにある。同社は再稼働に向けた準備工事や定期点検の受注獲得を目指している。

木質バイオマス発電所のオペレーション&メンテナンスの受注拡大に向けては持分法適用関連会社のエイブルエナジー合同会社の運営する福島いわきバイオマス発電所で培ったノウハウを水平展開してゆく考えである。

陸上風力発電所のメンテナンスについて、風力発電機の有力メーカーである GE Vernova 製を中心にメンテナンス需要獲得を目指している。GE Vernova 製風車は国内で数百基あると言われており、引き続き受注拡大に注力してゆく方針である。

新規上場により調達した資金は、技術力の強化を目的とした beABLE 研究開発センターの開設に 599 百万円、富津工場の建設に 713 百万円、借入金の返済に 654 百万円を充当する計画である(図表 8)。

【図表 8】新規上場による調達資金の使途

	27/7期	28/7期	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
beABLE研究開発センターの開設	599	-	599
富津工場の建設	600	113	713
借入金の返済	654	-	654
合計	1,853	113	1,966

(出所)訂正届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

beABLE 研究開発センターでは、廃炉用ロボットの開発や AI ロボットの開発、再生可能エネルギー関連技術の開発に取り組む計画である。富津工場に関しては、現在稼働している木更津工場の機能を移転、拡張し、生産性の向上を通して、今後の売上高の拡大に対応する考えである。

> 経営課題/リスク

◆ 工事計画の変更や発注時期の変更について

廃炉工事は、燃料デブリ取出し等これまで経験のない工事工法の開発を伴い、身体汚染や汚染水の漏洩等のトラブル発生による作業停止など、種々の要因により計画通りに廃炉措置の工事等が進捗しない可能性がある。工事計画の変更・発注時期の変更等により、同社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

◆ エネルギー政策の影響について

エネルギー政策は、気候変動の進行状況や多国間の合意・国際的な議論、政権交代を含む国内の政治動向、資源価格等の経済環境、発電設備の安全性、国際紛争、諸外国の金融政策等、様々な事象の影響を受ける。エネルギー政策に変更等が生じた場合には、同社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある点には留意が必要である。

◆ 東京電力ホールディングスグループへの売上依存度の高さ

東京電力 HD 向けは同社売上高の 50%程度、グループ企業も含めると売上高の 70%程度を依存しており、東京電力 HD 及びそのグループ企業への売上依存度が高い。福島第一原子力発電所の廃炉の計画変更等によって、同社の事業や業績は影響を受ける可能性がある点には留意が必要である。

◆ 有利子負債依存度の高さ

同社は、運転資金、研究開発資金、風力発電事業の実現可能性の調査・検証等に対応するため、有利子負債による資金調達を行っており、26/7 期第 3 四半期末の有利子負債は 4,950 百万円、有利子負債依存度は 40.7%に達している。金利の急激な変動や金融情勢の変化、財務制限条項の影響等により、計画どおり資金調達ができない場合には、同社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 重大な労働災害の発生リスク

同社の責任により重大な労働災害(死亡災害、重篤な災害、許容被ばく線量の超過等)が発生する可能性は否定できない。重大事故発生 of 未然防止に努めているが、事故発生の場合には同社に対する信頼性の低下や損害賠償請求が発生する可能性があり、同社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 人材の確保について

同社は、新事業分野に進出し、事業規模を拡大していくためや、既存事業の継続・拡大を図るために専門性を有する多様な人材を採用することが重要である。しかし、人材の採用が困難になった場合や、著しい人材流出が起きた場合には、同社の事業活動に影響を及ぼす可能性がある。また、廃炉処理のような長期プロジェクトの遂行には、適正な年齢構成の構築や、ノウハウ・企業風土の円滑な継承を可能にする人事戦略が不可欠である。

◆ 配当政策について

同社は 1 株当たり配当金については 20 円を下限とする方針である。

【 図表 9 】財務諸表

損益計算書	2024/7		2025/7		2026/7 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	8,680	100.0	8,984	100.0	7,347	100.0
売上原価	6,874	79.2	6,847	76.2	5,421	73.8
売上総利益	1,805	20.8	2,136	23.8	1,925	26.2
販売費及び一般管理費	1,055	12.2	1,465	16.3	1,045	14.2
営業利益	750	8.6	671	7.5	880	12.0
営業外収益	53	-	48	-	64	-
営業外費用	36	-	62	-	47	-
経常利益	767	8.8	656	7.3	897	12.2
税引前当期（四半期）純利益	715	8.2	658	7.3	888	12.1
当期（四半期）純利益	526	6.1	475	5.3	620	8.4

貸借対照表	2024/7		2025/7		2026/7 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	4,357	48.7	4,383	45.8	5,399	44.4
現金及び預金	1,585	17.7	1,197	12.5	1,367	11.2
完成工事未収入金	331	3.7	556	5.8	1,550	12.7
契約資産	2,092	23.4	2,405	25.1	2,225	9.0
電子記録債権	71	0.8	7	0.1	9	0.1
棚卸資産	9	0.1	17	0.2	17	0.1
固定資産	4,581	51.3	5,194	54.2	6,767	55.6
有形固定資産	1,604	17.9	2,195	22.9	3,263	26.8
無形固定資産	155	1.7	151	1.6	189	1.6
投資その他の資産	2,820	31.6	2,847	29.7	3,314	27.2
総資産	8,938	100.0	9,578	100.0	12,167	100.0
流動負債	2,358	26.4	2,898	30.3	3,467	28.5
電子記録債務	80	0.9	128	1.3	74	0.6
工事未払金	628	7.0	537	5.6	509	4.2
短期借入金	200	2.2	600	6.3	1,800	14.8
1年内返済予定の長期借入金	325	3.6	325	3.4	338	2.8
未成工事受入金	477	5.3	65	0.7	168	1.4
固定負債	1,961	21.9	1,583	16.5	2,901	23.8
長期借入金	1,745	19.5	1,420	14.8	2,634	21.6
純資産	4,618	51.7	5,095	53.2	5,798	47.7
自己資本	4,618	51.7	5,095	53.2	5,798	47.7

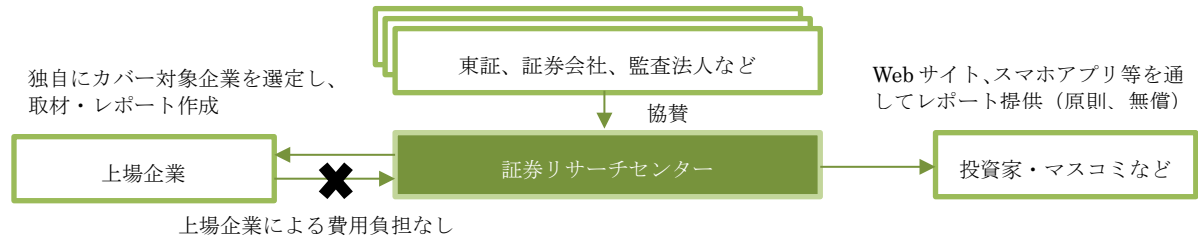
キャッシュ・フロー計算書	2024/7	2025/7
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	1,834	-305
減価償却費	203	243
投資キャッシュ・フロー	-289	-120
財務キャッシュ・フロー	-1,040	37
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	504	-388
現金及び現金同等物の期末残高	1,585	1,197

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。